

Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

事業活動の伸び、過去3ヶ月で最小に

主な動向

- サービス業の事業活動、改善の勢いが鈍化
- 受注残が減少し、新規事業も伸びが減速
- サービス単価は上昇、過去29ヶ月で最大の勢い

データ収集期間 12月5日～18日

第4四半期最終月となる今回、日本のサービス業は事業活動が15ヶ月連続で増加した。しかし勢いは鈍化し、9月以降で最小だった。同様に新規事業も伸び悩み、過去15ヶ月で最小の増加率だった。それでも今後の事業活動見通しは改善し、過去7ヶ月で最も強気となった。

主要指数の季節調整済み**事業活動指数**は12月に**51.1**となり、11月の**51.2**を下回った。これにより、事業活動の増加が9月以降最小の勢いとなったことが示された。また、15ヶ月続く現在の増加期間の平均と比べても小幅だった。とはいえ調査対象企業は小幅な伸びの理由として、売上の増加を指摘した。

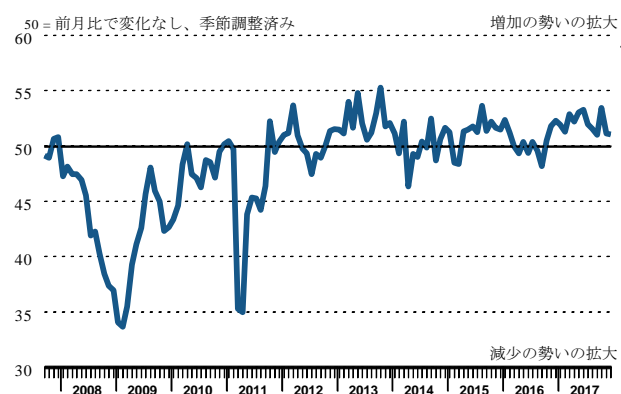
対照的に製造業の生産高は、2014年2月以降の最大幅で増加した。結果として12月の**Nikkei複合生産高指数**は、11月と同じ**52.2**となり、民間セクターの生産高が小幅に増加したことを示した。

日本のサービス業の新規事業は12月も増加したが、勢いは小さかった。調査回答は新規事業増加の理由として、新規顧客の獲得を挙げた。ただし新規事業の増加率は2016年9月以降で最小だった。

一方、製造業の新規受注の増加率は、過去47ヶ月の最大値を（2014年2月と並び）2度目に記録した。

サービス業の事業活動と新規事業は伸びが鈍化したが、雇用の増加には響かなかった。実際、雇用増の勢いは、小幅ながら過去6ヶ月で最大だった。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

雇用増加の一方で、受注残は減少した。減少は13ヶ月ぶりであり、調査対象企業は新規事業の伸び鈍化を理由に挙げた。

一方、製造業の雇用の伸びは小幅で、過去6ヶ月で最大だった前月の勢いから鈍化した。

サービス業は、需要の軟化にも関わらず、今後の事業活動について引き続き楽観的だった。その程度は4ヶ月連続で拡大し、5月以降で最大となった。支えとなったのは、労働力の拡大および新プロジェクト開始への期待だった。

サービス業は商品値上げについても積極性を増した。サービス単価は上昇の勢いが加速し、過去29ヶ月で最大となった。理由としては営業費の増大が指摘された。購買コストは2012年11月以来の傾向に続き、12月も上昇した。調査対象企業は、コスト圧力の増大は人件費の上昇によるものとした。

日本の製造業も売上の伸びに従って12月に製品単価を引き上げた。一方、購買コストの上昇は前月からやや緩和したものの、引き続き急激だった。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービス業PMI調査データに関するコメント。

「第4四半期最終月の今回、サービス業の事業活動は引き続き伸びが鈍化した。実際、増加の勢いは2017年全体で2番目に小さかった。新規事業は17ヶ月連続で増加したが、これも勢いは2016年9月以降で最小だった。

とはいえ、雇用は加速的に増加し、今回の調査結果のプラス要素となった。また今後の事業活動見通しも、需要軟化の兆しにも関わらず改善した。楽観論の拡大と並び、サービス単価も過去29ヶ月で最大の勢いで上昇した。

さらに好材料として、購買コストの伸びの理由に人件費の上昇を挙げた企業が多かった。これは内需拡大を図り、企業に賃金引上げを求める安倍政権にとっても歓迎すべきことであろう。」

- 以上 -

Nikkei日本サービス業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙の中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

Nikkei Asian Reviewではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300



アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画：

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



印刷版：

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話：44 1491 461 006

Eメール：joseph.hayes@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話：+65 6922 4226

E-メール：bernard.aw@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話：+65 6922 4239

Eメール：jerrine.chia@ihsmarkit.com

日本経済新聞社 (Nikkeiについて)

Ken Chiba, Deputy General Manager, Public Relations Office

Atsushi Kubota, Manager, Public Relations Office

電話：+81 3 6256 7115

Eメール：koho@nex.nikkei.co.jp

エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI®) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストのデータにご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。©2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、www.markit.com/product/pmiをご覧ください。

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。